

2024年5月20日
SOMPOひまわり生命保険株式会社

2023年度決算のお知らせ

SOMPOひまわり生命保険株式会社（社長：大場 康弘）の2023年度決算（2023年4月1日～2024年3月31日）の業績をお知らせします。

2023年度決算の概況

1. 主要業績の状況

2021年10月発売のがん保険を中心とする保有契約の持続的な積み上げにより、保有契約件数（前年度末比104.6%）、保有契約年換算保険料（同101.3%）が増加しました。

2. 損益の状況

前年度の新型コロナウイルス感染拡大による保険金等支払の剥落（前年度比△295億円）を主因とし、基礎利益は315億円、当期純利益は158億円となりました。

3. 資産の状況

総資産は、前年度末比105.1%の4兆1,654億円となりました。

一般勘定資産の資産運用ポートフォリオは、ALM（資産・負債の総合管理）の観点から、引き続き高格付けの円貨建債券を中心としています。

また、健全性に加えて運用効率の観点から、一部を円貨建債券以外にも投資し、収益確保や資産の分散を図っています。

4. ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン比率は、1,128.7%（前年度末比75.5ポイント増）となりました。

【主要業績等の状況】

	2022年度	2023年度	前年度比
新契約件数	496千件	455千件	91.8%
新契約高	1兆7,241億円	1兆7,488億円	101.4%
年換算保険料 (新契約)	332億円	329億円	99.2%
保険料等収入	4,344億円	4,330億円	99.7%
基礎利益	△18億円	315億円	—
当期純利益	9億円	158億円	1,681.0%

	2022年度末	2023年度末	前年度末比
保有契約件数	4,717千件	4,933千件	104.6%
保有契約高	23兆675億円	22兆6,476億円	98.2%
年換算保険料 (保有契約)	3,853億円	3,903億円	101.3%
総資産	3兆9,628億円	4兆1,654億円	105.1%
ソルベンシー・マージン比率	1,053.2%	1,128.7%	75.5ポイント増

注1. 新契約件数・新契約高・年換算保険料・保有契約件数・保有契約高は、個人保険と個人年金保険の合計です。

注2. 年換算保険料とは、各契約の総払込保険料額を保険期間で除して、1年あたりの保険料に換算した金額をいいます。

ご参考：当社の格付け（2024年5月20日現在）

格付投資情報センター
保険金支払能力

AA

S&Pグローバル・レーティング
保険財務力格付け

A+



<目次>

1. 主要業績	…… 1 頁
2. 2023 年度末保障機能別保有契約高	…… 3 頁
3. 2023 年度決算に基づく契約者配当金の状況	…… 4 頁
4. 2023 年度の一般勘定資産の運用状況	…… 5 頁
5. 貸借対照表	…… 10 頁
6. 損益計算書	…… 22 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	…… 24 頁
8. 株主資本等変動計算書	…… 26 頁
9. 保険業法に基づく債権の状況	…… 28 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	…… 29 頁
11. 2023 年度特別勘定の状況	…… 30 頁
12. 保険会社およびその子会社等の状況	…… 31 頁

1. 主要業績

(1) 保有契約高および新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2022 年度末				2023 年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	4,668	106.0	228,587	98.1	4,888	104.7	224,473	98.2
個人年金保険	48	96.2	2,088	96.6	45	93.9	2,003	95.9
団体保険	—	—	26,590	98.5	—	—	25,397	95.5
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2022 年度						2023 年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	496	122.9	17,241	89.6	17,241	—	455	91.8	17,488	101.4	17,488	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	939	392.1	939	—	—	—	505	53.8	505	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2022 年度末		2023 年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	370,259	100.8	375,613	101.4
個 人 年 金 保 険	15,087	98.4	14,694	97.4
合 計	385,346	100.7	390,307	101.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	187,585	108.0	197,905	105.5

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2022 年度		2023 年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	33,250	104.1	32,985	99.2
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
合 計	33,250	104.1	32,985	99.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	23,667	112.4	19,995	84.5

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2022 年度		2023 年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	434,473	99.4	433,079	99.7
資 産 運 用 収 益	82,038	152.7	103,274	125.9
保 険 金 等 支 払 金	253,947	117.6	228,406	89.9
資 産 運 用 費 用	21,717	627.5	48,117	221.6
経 常 利 益	6,330	23.9	27,818	439.4

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2022 年度末		2023 年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	3,962,833	106.0	4,165,432	105.1

2. 2023 年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障	普通死亡	4,214	223,937	—	—	6,224	25,396	10,438	249,333
	災害死亡	222	12,150	0	1	109	414	332	12,566
	その他の条件付死亡	89	1,190	—	—	—	—	89	1,190
生存保障		6	33	45	2,003	0	1	52	2,038
入院保障	災害入院	2,289	136	0	0	113	0	2,403	137
	疾病入院	2,320	138	0	0	—	—	2,320	138
	その他の条件付入院	2,380	146	0	0	—	—	2,380	146
障害保障		27	—	0	—	118	—	146	—
手術保障		5,079	—	0	—	—	—	5,080	—

項 目	団 体 年 金 保 険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障	—	—	—	—	—	—

項 目	医 療 保 障 保 険	
	件 数	金 額
入院保障	48	0

項 目	就 業 不 能 保 障 保 険	
	件 数	金 額
就業不能保障	—	—

- (注) 1. 団体保険、医療保障保険（団体型）の件数は被保険者数を表しております。
 2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険および団体保険（年金特約）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表しております。
 3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表しております。
 4. 医療保障保険の入院保障欄には、疾病入院に関わる数値を記載しております。
 5. 団体年金保険、財形保険・財形年金保険および就業不能保障保険は取り扱っておりません。

3. 2023 年度決算に基づく契約者配当金の状況

5 年ごと利差配当付商品の配当基準利回りの状況は以下のとおりであります。

保険種類		契約年月日	配当基準利回り
5 年ごと利差配当付 個人保険	下記以外	2013 年 4 月 1 日以前	1.55%
		2013 年 4 月 2 日以降 2017 年 4 月 1 日以前	0.95%
		2017 年 4 月 2 日以降	0.90%
		日本興亜生命で契約さ れた一時払終身保険	2005 年 11 月 30 日以前
	2005 年 12 月 1 日以降	1.25%	
5 年ごと利差配当付個人年金保険		2013 年 4 月 1 日以前	1.40%
		2013 年 4 月 2 日以降 2017 年 4 月 1 日以前	0.80%
		2017 年 4 月 2 日以降	0.50%

2023 年度決算に基づく契約者配当金を例示しますと、以下のとおりであります。

<例 1> [SOMPO ひまわり生命、損保ジャパン日本興亜ひまわり生命またはNK S J ひまわり生命で
契約された場合]

5 年ごと利差配当付終身保険の契約者配当金

30 歳加入、60 歳払込満了、男性、年払、保険金 1,000 万円

契約年度	経過年数	契約者配当金	保険料	死亡契約
2019 年度	5 年	10,188 円	338,060 円	10,010,188 円
2014 年度	10 年	0 円	273,560 円	10,000,000 円

<例 2> [損保ジャパン日本興亜ひまわり生命またはNK S J ひまわり生命で契約された場合]

5 年ごと利差配当付個人年金保険（10 年確定年金）の契約者配当金

30 歳加入、60 歳払込満了、60 歳年金開始、男性、年払、年金額 100 万円（定額）

契約年度	経過年数	契約者配当金	保険料	死亡契約
2014 年度	10 年	0 円	301,720 円	3,121,200 円

(注) 1. 「経過年数」とは2024年4月1日から2025年3月31日の間の年単位の契約応当日での経過を示して
おります。

2. 「死亡契約」欄は2024年4月1日から2025年3月31日の間の年単位の契約応当日に死亡した場合の受
領金額を示し、「契約者配当金」欄は継続中の契約に対して割り当てられる金額を示しております。
また「契約者配当金」は、責任準備金に各年度の配当基準利回りと予定利率との差を乗じた額であ
ります。

4. 2023 年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2023 年度の資産の運用状況

① 運用環境

2023 年度のわが国経済は、企業収益の改善やインバウンド消費の拡大はあったものの、海外経済の回復鈍化による下押し圧力や物価上昇に伴い個人消費が弱含んだこと等で、足踏み状態となりました。

企業部門は、海外需要の低迷はあったものの、原材料高の価格転嫁が徐々に進展したことやインバウンド需要をはじめとする需要増によって、サービス業を中心に幅広い業種で収益改善が見られました。個人消費は、労働需給逼迫を背景とした賃金上昇が見られたものの、賃金上昇幅を上回る物価上昇が続いたことで、弱含みました。物価は、既往の資源高の影響が和らぐ中、円安進行やサービス価格への転嫁等により、日本銀行の物価目標である 2% を超えて推移しました。

金融市場では、長引くインフレへの対応から各国中央銀行が金融引き締め策を継続したことを受けて長期金利は上昇する一方、底堅い企業業績を背景に世界的に株価は堅調に推移しました。為替市場では、米国の利上げに伴う日米金利差の拡大や堅調な米国経済を受けてドル高基調となり、年度始の 1 ドル 132 円台から年度末は 151 円台へと円安ドル高が進行しました。株式市場では、円安進行に伴う企業業績の回復やデフレ基調から脱しつつあることで海外投資家の日本株への投資意欲が高まったこと等から、年度末の日経平均株価は 40,369 円となり、前年度末比 +12,328 円と大幅に上昇しました。債券市場では、日本銀行がマイナス金利政策の撤廃など従来の金融緩和策を一部修正したこと等を受けて、10 年国債利回りは前年度末 0.3% 台半ばから 0.7% 台半ばへと上昇しました。

② 運用方針

生命保険会社においては、将来の保険金等の支払いに備えて積み立てる保険契約準備金が負債の大部分を占めています。このため、当社では負債の特性を勘案し、ALM（資産と負債の総合管理）を重視した資産運用を行っています。

上記運用方針に基づき、当社の一般勘定資産は、高格付けの円貨建債券を中心とした資産運用ポートフォリオを構築することにより、長期的に安定した収益の確保を図っています。また、リスク特性に配慮しつつ一部を円貨建債券以外の資産へ投資することで、利回りの向上や資産の分散を図っています。

③ 運用実績の概況

2023 年度末の一般勘定資産は、前年度末から 1,945 億円増加し 4 兆 1,307 億円となりました。主な資産構成は、有価証券 3 兆 9,030 億円（一般勘定占率 94.5%）、現預金 1,138 億円（同 2.8%）となっています。

また、資産運用収益は、国債等からの利息収入や有価証券売却益等により 962 億円となる一方、資産運用費用は、有価証券売却損等により 481 億円となりました。この結果、資産運用収益から資産運用費用を控除した資産運用収支は 481 億円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	76,887	2.0	113,874	2.8
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	3,711,388	94.3	3,903,026	94.5
公 社 債	3,124,267	79.4	3,402,962	82.4
株 式	832	0.0	1,171	0.0
外 国 証 券	578,879	14.7	486,230	11.8
公 社 債	552,393	14.0	445,183	10.8
株 式 等	26,486	0.7	41,046	1.0
その他の証券	7,409	0.2	12,662	0.3
貸付金	42,150	1.1	42,953	1.0
不動産	437	0.0	741	0.0
繰延税金資産	39,503	1.0	6,877	0.2
その他	65,918	1.7	63,399	1.5
貸倒引当金	△ 51	△ 0.0	△ 125	△ 0.0
合 計	3,936,235	100.0	4,130,747	100.0
うち外貨建資産	560,705	14.2	466,033	11.3

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
現預金・コールローン	△ 58,891	36,986
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	257,957	191,637
公 社 債	280,455	278,695
株 式	△ 48	338
外 国 証 券	△ 24,738	△ 92,649
公 社 債	△ 23,503	△ 107,210
株 式 等	△ 1,235	14,560
その他の証券	2,288	5,253
貸付金	721	802
不動産	5	303
繰延税金資産	17,068	△ 32,625
その他	7,069	△ 2,519
貸倒引当金	24	△ 73
合 計	223,955	194,511
うち外貨建資産	△ 21,971	△ 94,672

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2022 年度	2023 年度
利息及び配当金等収入	54,982	59,918
預貯金利息	—	—
有価証券利息・配当金	53,471	58,285
貸付金利息	1,270	1,304
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	240	328
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	18,732	29,801
国債等債券売却益	17,933	27,709
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	799	2,091
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	6,890	6,570
貸倒引当金戻入額	2	—
その他運用収益	0	0
合 計	80,608	96,290

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2022 年度	2023 年度
支払利息	150	65
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	16,637	39,736
国債等債券売却損	4,481	24,322
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	12,156	15,413
その他	—	—
有価証券評価損	—	99
国債等債券評価損	—	99
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	4,773	7,972
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	78
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却	—	—
その他運用費用	155	165
合 計	21,717	48,117

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2022 年度	2023 年度
現預金・コールローン	—	△0.00
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	1.75	1.47
うち 公 社 債	1.79	1.44
うち 株 式	—	—
うち 外 国 証 券	1.56	1.65
うちその他の証券	2.95	3.01
貸 付 金	3.04	3.05
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	1.54	1.20
うち 海 外 投 融 資	1.56	1.65

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区 分	2022 年度末					2023 年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	1,209,488	1,346,728	137,239	154,802	17,563	327,971	323,187	△ 4,783	19,027	23,811
責任準備金対応債券	1,410,404	1,309,149	△ 101,255	11,593	112,849	1,947,810	1,673,441	△ 274,368	1,221	275,589
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	1,127,247	1,091,393	△ 35,854	31,378	67,233	1,546,927	1,627,143	80,216	118,284	38,068
公 社 債	522,752	504,373	△ 18,378	12,458	30,836	1,073,593	1,127,181	53,588	75,868	22,280
株 式	266	730	463	463	—	266	1,069	802	802	—
外 国 証 券	596,585	578,879	△ 17,705	18,347	36,053	460,307	486,230	25,923	41,392	15,469
公 社 債	566,716	552,393	△ 14,323	18,169	32,492	417,968	445,183	27,214	40,481	13,267
株 式 等	29,868	26,486	△ 3,382	178	3,560	42,338	41,046	△ 1,291	910	2,202
その他の証券	7,643	7,409	△ 233	108	342	12,760	12,662	△ 97	220	318
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3,747,141	3,747,271	129	197,775	197,645	3,822,708	3,623,773	△ 198,935	138,533	337,469
公 社 債	3,142,645	3,160,251	17,605	178,854	161,249	3,349,374	3,123,810	△ 225,563	96,117	321,680
株 式	266	730	463	463	—	266	1,069	802	802	—
外 国 証 券	596,585	578,879	△ 17,705	18,347	36,053	460,307	486,230	25,923	41,392	15,469
公 社 債	566,716	552,393	△ 14,323	18,169	32,492	417,968	445,183	27,214	40,481	13,267
株 式 等	29,868	26,486	△ 3,382	178	3,560	42,338	41,046	△ 1,291	910	2,202
その他の証券	7,643	7,409	△ 233	108	342	12,760	12,662	△ 97	220	318
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）市場価格のない株式等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等の帳簿価額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区 分	2022 年度末	2023 年度末
子会社・関連会社株式	—	—
その他の有価証券	101	101
国内株式	101	101
外国株式	—	—
その他	—	—
合 計	101	101

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2022年度末	2023年度末	科 目	2022年度末	2023年度末
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	79,308	115,961	保険契約準備金	3,423,777	3,555,847
預貯金	79,308	115,961	支払準備金	40,758	40,221
有価証券	3,735,314	3,935,368	責任準備金	3,378,531	3,511,187
国債	2,693,598	2,967,250	契約者配当準備金	4,488	4,438
地方債	56,732	59,497	代理店借	5,134	5,481
社債	380,019	382,384	再保険借	1,075	1,129
株式	10,424	13,780	その他の負債	414,812	399,549
外国証券	587,130	497,295	債券貸借取引受入担保金	397,672	371,949
その他の証券	7,409	15,160	未払法人税等	41	6,064
貸付金	42,150	42,953	未払金	602	7,884
保険約款貸付	42,148	42,953	未払費用	7,655	8,267
一般貸付	2	—	前受収益	0	2
有形固定資産	1,750	2,057	預り金	130	236
建物	433	471	金融派生商品	6,523	2,359
リース資産	1,005	677	金融商品等受入担保金	130	—
建設仮勘定	3	269	リース債務	1,154	786
その他の有形固定資産	307	639	仮受金	544	495
無形固定資産	3,620	4,140	その他の負債	357	1,504
ソフトウェア	—	2,721	役員賞与引当金	25	42
その他の無形固定資産	3,620	1,419	退職給付引当金	5,316	5,649
代理店貸	119	195	時効保険金等払戻引当金	542	345
再保険貸	1,650	1,814	特別法上の準備金	10,958	12,035
その他の資産	59,467	56,189	価格変動準備金	10,958	12,035
未収金	40,994	36,675	負債の部合計	3,861,642	3,980,080
前払費用	4,525	5,454	(純資産の部)		
未収収益	9,672	9,784	資本金	17,250	17,250
預託金	2,645	3,395	資本剰余金	13,333	13,333
金融派生商品	948	204	資本準備金	13,333	13,333
金融商品等差入担保金	20	130	利益剰余金	96,422	97,012
仮払金	572	453	利益準備金	3,916	3,916
その他の資産	87	92	その他利益剰余金	92,505	93,095
繰延税金資産	39,503	6,877	保険業法施行規則 附則第10条積立金	325	325
貸倒引当金	△ 51	△ 125	繰越利益剰余金	92,180	92,770
			株主資本合計	127,005	127,595
			その他有価証券評価差額金	△ 25,815	57,755
			評価・換算差額等合計	△ 25,815	57,755
			純資産の部合計	101,190	185,351
資産の部合計	3,962,833	4,165,432	負債及び純資産の部合計	3,962,833	4,165,432

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については、時価法（売却原価の算定は移動平均法）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

なお、第1四半期会計期間において個人無配当保険資産区分に属する満期保有目的の債券を全額その他有価証券に変更しております。（変更時帳簿価額 906,310 百万円、時価評価額 1,015,192 百万円）

資産の流動性を一層高めることにより、金利変動に対する資産と負債の時価変動を適切に管理し、生命保険会社の負債特性に応じた運用をより推進することを目的としたものです。

(2) 責任準備金対応債券

個人保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。なお、責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は 1,947,810 百万円、時価は 1,673,441 百万円であります。

(3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法によっております。

- ・有形固定資産（リース資産以外）

定額法を採用しております。

- ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 無形固定資産の減価償却の方法

- ・ソフトウェア

利用可能期間に基づく定額法によっております。

(6) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は3月末日の為替相場により円換算しております。

(7) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社の定める「資産査定規程」および「同細則」に基づき、次のとおり計上しております。

個別債権毎に回収可能性または価値の毀損状態を査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した債権または重大な価値の毀損が生じていると判断した債権については必要と認められる額を引当てております。

また、上記以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引当てております。

なお、全ての債権は、「資産査定規程」および「同細則」に基づき、管轄部署が1次資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が2次資産査定を実施し、内部監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日企業会計基準委員会）に従い、当年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務見込額ならびに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	13 年
過去勤務費用の処理年数	5 年

③ 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員に支給する業績連動報酬の支払いに備えて、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日企業会計基準委員会）に基づき、内規に基づく支給見積額を計上しております。

④ 時効保険金等払戻引当金

時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(8) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(9) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 平成 20 年 3 月 10 日企業会計基準委員会）に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約および通貨オプション取引による時価ヘッジを行っております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上のうえ 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては発生年度に費用処理しております。

(11) 保険料の計上方法

初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

また、2 回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第 116 条および保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号に基づき、責任準備金に積み立てております。

(12) 保険金の計上方法および支払備金の積立方法

保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第 117 条および保険業法施行規則第 72 条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を 2023 年 5 月 8 日以降終了したことにより、平成 10 年大蔵省告示第 234 号（以下「IBNR 告示」という。）第 1 条第 1 項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR 告示第 1 条第 1 項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

（計算方法の概要）

IBNR 告示第 1 条 1 項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR 告示第 1 条 1 項本則と同様の方法により算出しております。

なお、前事業年度末においては、みなし入院に係る既発生未報告支払備金とみなし入院以外に係る既発生未報告支払備金に区分して計算してはりましたが、当事業年度中にみなし入院の入院給付金の取扱いを終了したことにより、みなし入院に係る既発生未報告支払備金をゼロと算出する方法に見直しております。

(13) 責任準備金の積立方法

期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条第 1 項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第 4 条第 2 項第 4 号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）

・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第 116 条および保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

なお、保険業法第 121 条第 1 項および保険業法施行規則第 80 条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

2. 金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は生命保険事業を営んでいるため、保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用については、ALM（資産・負債の総合管理）の観点から、負債である保険契約の特性を踏まえ、長期的に安定した収益を確保することを基本方針としております。

上記の方針に基づき、当社では長期の円建債券を中心とした運用を行っております。また、分散投資の効果を享受するため、外貨建債券を一部組み入れているほか、保険約款に基づく契約者貸付を行っております。デリバティブについては、後述するリスクを低減するため活用しており、運用収益の獲得を目的とする取引は行わない方針としております。

また、特別勘定資産の運用については、長期的に財産の価値を高めることを基本方針としております。この方針に基づき、運用を行っております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当社の保有する金融資産の内容およびそのリスクは以下のとおりであります。

① 預貯金

当座預金、普通預金（決済性預金）等を保有しておりますが、預金保険制度の対象外となっている外貨預金を一部保有していることから、預け先金融機関の財産の状況により、弁済されないリスクがあります。

② 円建債券

当社の保有する主な金融資産は円建の債券であり、市場金利の変動により市場価格が変動する金利リスク、市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりする流動性リスクを有しております。また、発行体が元利金を支払う義務を負っており、信用リスクを有しております。

③ 外貨建債券

当社では外貨建債券を保有しており、円建債券が有している金利リスク・流動性リスク・信用リスクに加え、為替市場の変動による為替リスクを有しております。

④ 株式

当社では株式等を保有しており、発行体の信用力の低下や破綻等により価値が減少する信用リスク、株価の変動等による価格変動リスク、および市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりする流動性リスクを有しております。

⑤ 為替予約取引、通貨オプション取引

当社は外貨建債券の為替リスクに対するヘッジ手段として為替予約取引および通貨オプション取引を行っており、これらの取引に対してはヘッジ会計を適用しております。このため、ヘッジ手段である為替予約取引および通貨オプション取引で発生する為替変動損益は、ヘッジ対象である外貨建債券で発生する為替変動損益と相殺されます。為替予約取引および通貨オプション取引は、為替リスクを有しており、取引の履行の際には取引金融機関の信用リスクを有しております。

⑥ 保険約款貸付

当社は保険契約者からの預かり分である解約返戻金相当額の一定の範囲内で、保険契約者に対して貸付を行っております。

保険約款貸付は保険契約者の信用リスクを有しております。

⑦ 未収金

未収金の大半は、収納代行機関によって契約者から収納された会社未入金の前払保険料および団体保険に係る生命保険会社間の会社未入金の前払保険料等であります。この未収金は収納代行機関等の財産の状況により、弁済されないリスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、「SOMPOグループ ERM基本方針」に則り、不測の損失を極小化するとともに、資本を有効活用し、適切なリスクコントロールのもと収益を向上させ、当社の企業価値の最大化を図ることを目的とした「戦略的リスク経営」を実践しています。また、戦略的リスク経営を運営するため、戦略的リスク経営に係る態勢を整備する部署を設置しています。

当社は、資産運用利回りが保有契約の予定利率を下回るリスクを含め、市場リスク、信用リスクを一元的に管理し、資産運用リスクモデルにより計測した資産運用リスク量を経営体力に見合った適正な水準にコントロールしています。また、過去に発生した最大規模の市況下落などを想定し、その影響度を測定するストレステストを行い、リスク管理に活用しています。信用供与先の管理としては、特定与信先へのリスク集積回避のため、与信先ごとのリミット管理を行っています。

流動性リスクについては、日々の資金繰り管理のほかに、大量解約の発生など、流動性リスク・シナリオ発現に伴う解約返戻金などの資金流出額を予想し、それに対応できる流動性資産が十分に確保されるように管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（(注2)参照のこと）。

また、現金及び預貯金、未収金、債券貸借取引受入担保金は、短期間（1年以内）のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
売買目的有価証券	32,341	32,341	-
満期保有目的の債券	327,971	323,187	△ 4,783
責任準備金対応債券	1,947,810	1,673,441	△ 274,368
その他有価証券	1,627,143	1,627,143	-
	3,935,266	3,656,114	△ 279,151
(2) 貸付金			
保険約款貸付	42,953	42,953	-
資産計	3,978,219	3,699,067	△ 279,151
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(9)	(9)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,145)	(2,145)	-
デリバティブ取引計	(2,155)	(2,155)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 有価証券

有価証券については3月末日の市場価格等によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

① 売買目的有価証券

特別勘定運用資産として保有しております。なお、売買目的有価証券において、当年度の特別勘定資産運用損益に含まれた評価益は4,671百万円であります。

② 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	169,064	185,102	16,037
	(2) 社債	17,705	20,695	2,989
	(3) その他	-	-	-
	小計	186,770	205,797	19,027
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	90,995	75,666	△ 15,328
	(2) 社債	50,205	41,722	△ 8,482
	(3) その他	-	-	-
	小計	141,200	117,389	△ 23,811
合計		327,971	323,187	△ 4,783

③ 責任準備金対応債券

責任準備金対応債券の当年度中の売却額は9,109百万円であり、売却損の合計額は788百万円であります。また、責任準備金対応債券において、種類ごとの貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	38,541	39,762	1,221
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	38,541	39,762	1,221
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	1,893,550	1,621,504	△ 272,045
	(2) 社債	15,717	12,174	△ 3,543
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,909,268	1,633,678	△ 275,589
合計		1,947,810	1,673,441	△ 274,368

④ その他有価証券

その他有価証券の当年度中の売却額は 579,733 百万円であり、売却益の合計額は 29,801 百万円、売却損の合計額は 38,947 百万円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価および貸借対照表計上額、ならびにこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	取得原価または 償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	(1) 株式	266	1,069	802
	(2) 債券	1,086,155	1,202,506	116,350
	① 国債・地方債等	735,611	805,558	69,947
	② 社債	75,522	81,443	5,921
	③ その他	275,022	315,504	40,481
	(3) その他	19,653	20,785	1,131
	小計	1,106,075	1,224,360	118,284
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	405,405	369,858	△ 35,547
	① 国債・地方債等	25,508	24,162	△ 1,346
	② 社債	236,950	216,017	△ 20,933
	③ その他	142,946	129,679	△ 13,267
	(3) その他	35,445	32,924	△ 2,520
	小計	440,851	402,783	△ 38,068
合計		1,546,927	1,627,143	80,216

⑤ 上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当年度において、その他有価証券について 99 百万円の減損処理を行っております。

(2) デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、3月末日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

デリバティブ 取引の種類等	契約額等		時価
		うち1年超	
為替予約取引 売建 米ドル (対円)	3,021	-	△ 9
合計	3,021	-	△ 9

② ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの3月末日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	その他 有価証券			
	ユーロ (対円)		80,803	-	△ 1,530
	豪ドル (対円)		48,541	-	△ 498
	その他 (対円)	2,274	-	△ 28	
	通貨オプション取引 買建プット	その他 有価証券			
	米ドル		90,946	-	130
その他	4,153		-	1	
売建コール					
米ドル	99,281	-	△ 216		
その他	4,824	-	△ 3		
合計			330,824	-	△ 2,145

(注2) 市場価格のない株式等の当年度末における貸借対照表価額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の計表中の「有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式(*)	101

(*) 非上場株式については、市場価格がないことから時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
有価証券	99,254	55,542	120,542	249,052	92,207	3,290,274
満期保有目的の債券	1,200	1,800	4,630	6,325	1,574	313,665
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	2,030,700
その他有価証券のうち満期があるもの	98,054	53,742	115,912	242,727	90,633	945,909
合計	99,254	55,542	120,542	249,052	92,207	3,290,274

(*1) 保険約款貸付については、貸付金額を解約返戻金相当額の一定の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けていないため、上記の表には含めておりません。

(*2) 外貨建債券については、期末日為替レートで換算した金額を償還額として記載しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
売買目的有価証券				
国債・地方債等	4,475	398	-	4,873
社債	-	1,295	-	1,295
株式	12,609	-	-	12,609
その他	10,865	270	2,427	13,563
その他有価証券				
国債・地方債等	776,222	53,498	-	829,720
社債	-	297,460	-	297,460
株式	1,069	-	-	1,069
その他	84,734	372,045	42,113	498,893
資産計	889,976	724,968	44,540	1,659,485
デリバティブ取引(*)				
通貨関連	-	(2,155)	-	(2,155)
デリバティブ取引計	-	(2,155)	-	(2,155)

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	254,250	6,518	-	260,769
社債	-	62,418	-	62,418
その他	-	-	-	-
責任準備金対応債券				
国債・地方債等	1,661,267	-	-	1,661,267
社債	-	12,174	-	12,174
その他	-	-	-	-
貸付金				
約款貸付	-	-	42,953	42,953
資産計	1,915,518	81,110	42,953	2,039,582

(3) 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

① 有価証券

活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に株式、国債、上場投資信託がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。非上場投資信託については、委託会社から提示された基準価額によっており、主に信託財産の構成物のレベルに基づきレベル2またはレベル3の時価に分類しております。私募債は、第三者から入手した価格に基づき算出した価額を時価としており、入手した価格に使用されたインプットが観察可能なインプットを用いている場合または観察できないインプットの影響が重要でない場合については、レベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合については、レベル3の時価に分類しております。

② 貸付金

保険約款貸付については、貸付金額を解約返戻金相当額の一定の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、金利条件等から時価は貸借対照表計上額に近似しているものと想定されるため、当該金額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

③ デリバティブ取引

取引所取引は該当がありません。店頭取引につきましては、外国為替相場、金利等のインプットを用いて、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。

店頭取引のうち観察可能インプットを用いている場合または観察できないインプットの影響が重要でない場合につきましては、レベル2としており、重要な観察できないインプットを用いている場合につきましては、レベル3としております。

(4) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

① 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	有価証券	
	売買目的有価証券	その他有価証券
期首残高	-	25,170
当期の損益又は評価・換算差額等		
損益に計上 (*)	290	485
その他有価証券評価差額金	-	1,354
購入、売却、発行及び決済	2,136	15,101
期末残高	2,427	42,113
当期の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益 (*)	290	-

(*) 損益計算書の「資産運用収益」および「資産運用費用」に含まれております。

② 時価の評価プロセスの説明

金融商品の売買を行う部署が保有する金融商品の時価について、当社が定める基本方針に従って算定および検証が行われます。算定された結果は、金融商品の売買を行う部署から独立した部署によって検証が行われます。時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性およびリスクが最も適切に反映されるよう算定しております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法およびインプットの確認など、適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

- 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は 361,394 百万円であります。
- 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権は、該当ありません。
- 有形固定資産の減価償却累計額は 4,783 百万円であります。
- 保険業法第 118 条に規定する特別勘定資産の額は 34,685 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

8. 関係会社に対する金銭債権の総額は 15 百万円であり、金銭債務の総額は 7,300 百万円であります。

9. 繰延税金資産の総額は 29,419 百万円、繰延税金負債の総額は 22,460 百万円であります。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した金額は 81 百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 18,408 百万円、無形固定資産 4,111 百万円、価格変動準備金 3,370 百万円、退職給付引当金 1,581 百万円であります。

繰延税金負債の発生原因は、その他有価証券の評価差額 22,460 百万円であります。

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日）に従って、法人税および地方法人税ならびに税効果会計の会計処理および開示を行っております。

10. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当期首現在高	4,488	百万円
当年度契約者配当金支払額	3,173	百万円
利息による増加等	0	百万円
契約者配当準備金繰入額	3,123	百万円
当年度末現在高	4,438	百万円

11. 担保に供されている資産の額は、有価証券 361,394 百万円であります。

また、担保付き債務の額は債券貸借取引受入担保金 371,949 百万円であります。

12. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 195 百万円、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 1,257 百万円であります。

13. 1 株当たりの純資産額は 6,801 円 88 銭であります。

14. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	4,991	百万円
勤務費用	626	百万円
利息費用	56	百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 91	百万円
退職給付の支払額	△ 347	百万円
過去勤務費用の当期発生額	-	百万円
その他	-	百万円
期末における退職給付債務	5,236	百万円

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当ありません。

③ 退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	-	百万円
年金資産	-	百万円
<hr/>		
非積立型制度の退職給付債務	5,236	百万円
未認識数理計算上の差異	413	百万円
未認識過去勤務費用	-	百万円
その他	-	百万円
<hr/>		
退職給付引当金	5,649	百万円

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	626	百万円
利息費用	56	百万円
期待運用収益	-	百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 2	百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	-	百万円
その他	-	百万円
<hr/>		
確定給付制度に係る退職給付費用	680	百万円

⑤ 年金資産の主な内訳

該当ありません。

⑥ 長期期待運用収益率の設定方法

期待運用収益は見込んでおりません。

⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率	1.5	%
長期期待運用収益率	-	%

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は 278 百万円であります。

15. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2022年度	2023年度
経常収益	518,504	538,546
保険料等収入	434,473	433,079
再保険収入	430,164	429,163
資産運用収入	4,308	3,916
利息及び配当金等収入	82,038	103,274
有価証券利息・配当	54,982	59,918
貸付金利息	53,471	58,285
その他の利息配当	1,270	1,304
有価証券売却益	240	328
有為貸倒引当金戻入	18,732	29,801
その他の運用収入	6,890	6,570
特別勘定資産運用益	2	—
その他の経常収入	0	0
その年の金特約取扱受入金	1,430	6,984
その年の金特約取扱受入金	1,992	2,192
その年の金特約取扱受入金	434	343
その年の金特約取扱受入金	1,257	1,280
その年の金特約取扱受入金	137	537
その年の金特約取扱受入金	162	31
経常費用	512,173	510,728
保険料等支払	253,947	228,406
年金支払	42,542	41,109
年金支払	12,144	11,608
年金支払	79,929	55,563
年金支払	111,098	112,182
年金支払	4,145	3,738
年金支払	4,086	4,202
年金支払	132,937	132,656
年金支払	132,937	132,656
年金支払	0	0
年金支払	21,717	48,117
年金支払	150	65
年金支払	16,637	39,736
年金支払	—	99
年金支払	4,773	7,972
年金支払	—	78
年金支払	155	165
年金支払	99,017	96,145
年金支払	4,553	5,402
年金支払	1,522	1,508
年金支払	1,994	1,961
年金支払	654	1,259
年金支払	344	333
年金支払	37	340
経常利益	6,330	27,818
特別利益	3	0
固定資産等処分益	3	0
特別損失	1,449	2,384
固定資産等処分損	16	2
特別法上の準備金繰入	988	1,077
特別法上の準備金繰入	988	1,077
その他の特別損	444	1,304
契約者配当準備金繰入額	3,371	3,123
引当金	1,512	22,310
法人税	338	6,294
法人税	229	125
法人税	567	6,420
法人税	945	15,889

損益計算書注記

1. 関係会社との取引による収益の総額は 66 百万円、費用の総額は 1,445 百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は国債等債券 27,709 百万円、外国証券 2,091 百万円であります。
有価証券売却損の内訳は国債等債券 24,322 百万円、外国証券 15,413 百万円であります。
有価証券評価損の内訳は国債等債券 99 百万円であります。
3. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 13 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 149 百万円であります。
4. 金融派生商品費用には評価益 69 百万円が含まれております。
5. その他特別損失は、主に本社移転に関する費用であります。
6. 1 株当たりの当期純利益の金額は 583 円 12 銭であります。
7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2022 年度	2023 年度
基礎利益 A	△ 1,817	31,561
キャピタル収益	30,396	44,819
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	18,732	29,801
金融派生商品収益	—	—
為替差益	6,890	6,570
その他キャピタル収益	4,773	8,448
キャピタル費用	21,411	47,807
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	16,637	39,736
有価証券評価損	—	99
金融派生商品費用	4,773	7,972
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	8,985	△ 2,987
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	7,167	28,573
臨時収益	1	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	1	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	838	754
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	838	674
個別貸倒引当金繰入額	—	79
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 837	△ 754
経常利益 A + B + C	6,330	27,818

(参考) その他項目の内訳

(単位：百万円)

	2022 年度	2023 年度
基礎利益	△ 4,773	△ 8,448
為替に係るヘッジコスト	△ 4,773	△ 7,962
投資信託の解約損益	—	△ 485
その他キャピタル収益	4,773	8,448
為替に係るヘッジコスト	4,773	7,962
投資信託の解約損益	—	485
その他キャピタル費用	—	—

8. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2022年度								
	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					保険業法 施行規則 附則第10 条積立金	繰越 利益 剰余金		
当期首残高	17,250	13,333	13,333	3,916	325	91,235	95,477	126,060
当期変動額								
当期純利益						945	945	945
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	945	945	945
当期末残高	17,250	13,333	13,333	3,916	325	92,180	96,422	127,005

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	18,664	18,664	144,725
当期変動額			
当期純利益			945
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 44,479	△ 44,479	△ 44,479
当期変動額合計	△ 44,479	△ 44,479	△ 43,534
当期末残高	△ 25,815	△ 25,815	101,190

(単位：百万円)

2023年度								
	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					保険業法 施行規則 附則第10 条積立金	繰越 利益 剰余金		
当期首残高	17,250	13,333	13,333	3,916	325	92,180	96,422	127,005
当期変動額								
剰余金の配当						△ 15,300	△ 15,300	△ 15,300
当期純利益						15,889	15,889	15,889
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	589	589	589
当期末残高	17,250	13,333	13,333	3,916	325	92,770	97,012	127,595

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	△ 25,815	△ 25,815	101,190
当期変動額			
剰余金の配当			△ 15,300
当期純利益			15,889
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	83,570	83,570	83,570
当期変動額合計	83,570	83,570	84,160
当期末残高	57,755	57,755	185,351

株主資本等変動計算書注記

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：千株)

	当期首 株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	27,250	-	-	27,250
合計	27,250	-	-	27,250

(注)自己株式については、該当する事項はありません。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年11月17日 取締役会	普通株式	8,000百万円	293.58円	—	2023年11月17日
2024年3月26日 取締役会	普通株式	7,300百万円	267.89円	—	2024年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当する事項はありません。

4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

9. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円)

区 分	2022 年度末	2023 年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
三月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	—	—
小計	—	—
(対合計比)	(—%)	(—%)
正常債権	391,198	405,942
合計	391,198	405,942

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1および2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2022 年度末	2023 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	309,186	422,873
資本金等	127,005	127,595
価格変動準備金	10,958	12,035
危険準備金	34,301	34,976
一般貸倒引当金	1	0
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	△ 35,854	72,194
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	145,353	139,674
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額および負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 8,748	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	36,168	36,395
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	58,712	74,928
保険リスク相当額 R1	13,924	13,473
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	13,089	14,184
予定利率リスク相当額 R2	8,354	8,238
最低保証リスク相当額 R7	401	420
資産運用リスク相当額 R3	41,622	58,925
経営管理リスク相当額 R4	1,547	1,904
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,053.2%	1,128.7%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式により算出しております。

<参考>実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	2022 年度末	2023 年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	3,979,992	3,875,621
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	3,662,049	3,760,082
実質資産負債差額A (1) - (2) = (3)	317,943	115,538
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券に係る時価評価額と帳簿価額との差額 (4)	35,984	△ 279,151
実質資産負債差額B (3) - (4) = (5)	281,959	394,690

(注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づき算出しております。

11. 2023年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	26,598		34,685	
個人変額年金保険	—		—	
団体年金保険	—		—	
特別勘定計	26,598		34,685	

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	13	75	10	66
変額保険（終身型）	9,972	60,243	46,475	283,015
合 計	9,985	60,319	46,485	283,081

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	2,420	9.1	2,086	6.0
有 価 証 券	23,925	90.0	32,341	93.2
公 社 債	6,083	22.9	6,169	17.8
株 式	9,591	36.1	12,609	36.4
外 国 証 券	8,250	31.0	11,065	31.9
公 社 債	1,185	4.5	1,408	4.1
株 式 等	7,065	26.6	9,657	27.8
そ の 他 の 証 券	—	—	2,498	7.2
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	251	0.9	256	0.7
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	26,598	100.0	34,685	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2022 年度	2023 年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	578	622
有価証券売却益	630	1,810
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	1,212	5,084
為替差益	16	25
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	0	0
有価証券売却損	146	125
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	842	412
為替差損	17	21
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	1,430	6,984

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

該当ありません。

12. 保険会社およびその子会社等の状況

該当ありません。